

2025年度

決 算 説 明 資 料

株式会社 大 光 銀 行

【目 次】

I. 2025年度決算の概況			
1. 損益状況	単	(1)
	連	(2)
2. 業務純益	単	(3)
3. 主要勘定残高	—	(3)
(1) 末残	単	(3)
(2) 平残	単	(3)
4. 利鞘	単	(4)
5. ROE	単・連	(4)
6. 有価証券関係損益	単	(5)
7. 自己資本比率（国内基準）	単・連	(6)
II. 貸出金等の状況			
1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	単・連	(7)
2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権 の保全状況	単	(8)
3. 貸倒引当金等の状況	単・連	(8)
4. 自己査定状況	単	(9)
5. 自己査定・保全の状況と開示債権	単	(9)
6. 業種別貸出状況等	—	(10)
(1) 業種別貸出金	単	(10)
(2) 業種別リスク管理債権	単	(10)
(3) 中小企業等貸出	単	(11)
7. 預金等、貸出金の残高	—	(12)
(1) 末残	単	(12)
(2) 平残	単	(12)
8. 預り資産（末残）の状況	単	(12)
III. 有価証券の評価損益			
1. 有価証券の評価基準	単・連	(13)
2. 評価損益	単・連	(13)

（注） 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 「2025年度決算の概況」以下の2025年3月期比、2025年3月末比欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

I. 2025年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

●投資信託解約損益を除くコア業務純益は、経費が増加したものの、資金利益が増加したことなどにより、前年同期比2億78百万円増加の57億79百万円となりました。

●実質業務純益は、有価証券のポートフォリオ見直しによる国債等債券関係損益の減少などにより、前年同期比20億46百万円減少の31億41百万円となりました。

●経常利益は、株式等関係損益の増加や実質与信関係費用の減少などにより、前年同期比1億52百万円増加の39億54百万円となりました。

●当期純利益は、前年同期比2億88百万円増加の27億49百万円となりました。

(単位：百万円)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
業務粗利益	15,890	△1,184	17,074
(コア業務粗利益)	(18,828)	(1,293)	(17,535)
資金利益	17,277	1,347	15,930
役務取引等利益	1,533	△44	1,577
その他業務利益	△2,920	△2,487	△433
(うち国債等債券関係損益)	(△2,937)	(△2,476)	(△461)
経費(除く臨時処理分)	12,749	862	11,887
人件費	7,097	475	6,622
物件費	4,834	281	4,553
税金	817	106	711
実質業務純益	3,141	△2,046	5,187
(コア業務純益)	(6,079)	(431)	(5,648)
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	(5,779)	(278)	(5,501)
① 一般貸倒引当金繰入額	△79	160	△239
業務純益	3,221	△2,205	5,426
(うち国債等債券関係損益)	(△2,937)	(△2,476)	(△461)
臨時損益	733	2,357	△1,624
② 不良債権処理額	773	△926	1,699
貸出金償却	565	231	334
個別貸倒引当金繰入額	171	△1,191	1,362
偶発損失引当金繰入額	36	34	2
債権等売却損	—	△0	0
(貸倒償却引当費用①+②)	(694)	(△765)	(1,459)
株式等関係損益	1,240	1,654	△414
③ 貸倒引当金戻入益	—	—	—
④ 偶発損失引当金戻入益	—	—	—
⑤ 償却債権取立益	193	△249	442
その他臨時損益	73	27	46
経常利益	3,954	152	3,802
特別損益	△138	△47	△91
固定資産処分益	8	△49	57
固定資産処分損	76	64	12
減損損失	71	△64	135
税引前当期純利益	3,815	104	3,711
法人税、住民税及び事業税	1,095	△69	1,164
法人税等調整額	△28	△113	85
法人税等合計	1,066	△183	1,249
当期純利益	2,749	288	2,461
(参考)実質与信関係費用(①+②-③-④-⑤)	500	△517	1,017

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益

2. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

●親会社株主に帰属する当期純利益は、単体の業績を主因として、前年同期比3億4百万円増加の27億99百万円となりました。

(単位：百万円)

	2026年3月期	2025年3月期比	2025年3月期
	連結粗利益	16,182	△1,165
資金利益	17,270	1,328	15,942
役務取引等利益	1,733	△2	1,735
その他業務利益	△2,821	△2,490	△331
営業経費	12,915	840	12,075
① 貸倒償却引当費用	716	△770	1,486
貸出金償却	566	232	334
個別貸倒引当金繰入額	195	△1,193	1,388
一般貸倒引当金繰入額	△83	157	△240
偶発損失引当金繰入額	36	34	2
債権等売却損	1	△1	2
株式等関係損益	1,240	1,654	△414
② 貸倒引当金戻入益	—	—	—
③ 偶発損失引当金戻入益	—	—	—
④ 償却債権取立益	193	△249	442
持分法による投資損益	14	10	4
その他経常損益	67	△8	75
経常利益	4,067	176	3,891
特別損益	△138	△47	△91
税金等調整前当期純利益	3,928	128	3,800
法人税、住民税及び事業税	1,131	△61	1,192
法人税等調整額	△25	△111	86
法人税等合計	1,105	△173	1,278
当期純利益	2,822	301	2,521
非支配株主に帰属する当期純利益	22	△4	26
親会社株主に帰属する当期純利益	2,799	304	2,495
(参考) 実質与信関係費用 (①-②-③-④)	522	△522	1,044

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	3,354	△2,191	5,545
--------	-------	--------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社業務純益 (勘定修正) - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	2	—	2
持分法適用会社数	1	—	1

2. 業務純益【単体】

（単位：百万円）

	2026年3月期	2025年3月期比	2025年3月期
	(1) 実質業務純益	3,141	△2,046
職員一人当たり（千円）	3,526	△2,231	5,757
(2) コア業務純益	6,079	431	5,648
職員一人当たり（千円）	6,823	555	6,268
(3) 業務純益	3,221	△2,205	5,426
職員一人当たり（千円）	3,615	△2,408	6,023

（注） 1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額
 2. 職員数は、期中平均人員（出向者を除く）で計算しております。

3. 主要勘定残高【単体】

(1) 末残

（単位：百万円）

	2026年3月末	2025年3月末比	2025年3月末
	資金運用勘定残高	1,521,302	5,134
うち貸出金	1,193,451	22,268	1,171,183
うち有価証券	325,582	△17,114	342,696
資金調達勘定残高	1,598,924	15,638	1,583,286
うち預金	1,467,961	37,533	1,430,428
うち譲渡性預金	29,416	△9,508	38,924
うち借入金	78,900	△9,200	88,100
うちコールマネー	—	—	—

(2) 平残

（単位：百万円）

	2026年3月期	2025年3月期比	2025年3月期
	資金運用勘定残高	1,500,993	△11,738
うち貸出金	1,157,492	9,444	1,148,048
うち有価証券	340,895	△20,999	361,894
資金調達勘定残高	1,588,769	12,543	1,576,226
うち預金	1,450,789	9,225	1,441,564
うち譲渡性預金	27,914	△662	28,576
うち借入金	82,999	2,954	80,045
うちコールマネー	1,758	88	1,670

4. 利鞘【単体】

(単位：%)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.38	0.26	1.12
貸出金利回 (B)	1.32	0.23	1.09
有価証券利回	1.31	0.19	1.12
資金調達利回 (C)	0.21	0.14	0.07
預金等利回	0.21	0.15	0.06
外部負債利回	0.26	0.12	0.14
預金債券等原価 (D)	1.07	0.20	0.87
経費率	0.86	0.06	0.80
資金調達原価 (E)	1.02	0.20	0.82
資金運用調達利回差 (A) - (C)	1.16	0.11	1.05
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.24	0.03	0.21
総資金利鞘 (A) - (E)	0.36	0.06	0.30

5. ROE

(単位：%)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
親会社株主に帰属する当期純利益ベース	3.60	0.33	3.27
当期純利益ベース【単体】	3.62	0.34	3.28

(注) 分母となる自己資本平均残高は、{(期首純資産-期首新株予約権-期首非支配株主持分) + (期末純資産-期末新株予約権-期末非支配株主持分)} ÷ 2 で算出しております。

(参考)

ROE (株主資本ベース)

(単位：%)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
親会社株主に帰属する当期純利益ベース	3.58	0.30	3.28
当期純利益ベース【単体】	3.54	0.28	3.26

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首株主資本+期末株主資本) ÷ 2 で算出しております。

6. 有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	2026年3月期	2025年3月期比	2025年3月期
	国債等債券関係損益（5勘定戻）	△2,937	△2,476
売却益	8	5	3
償還益	—	—	—
売却損	1,832	1,569	263
償還損	1,053	852	201
償却	60	60	—
株式等関係損益（3勘定戻）	1,240	1,654	△414
売却益	4,209	3,438	771
売却損	2,954	1,793	1,161
償却	15	△9	24

7. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（国内基準）は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。

●2026年3月末の自己資本比率（国内基準）〔速報値〕は、単体が8.51%、連結が8.55%となりました。いずれも規制値（4%）を大きく上回り、十分な水準を維持しております。

【単体】

（単位：百万円）

	〔速報値〕 2026年3月末		2025年3月末
		2025年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2)／(3)	8.51%	△0.05%	8.56%
(2) 自己資本 ①－②	76,707	1,749	74,958
コア資本に係る基礎項目 ①	79,748	1,927	77,821
コア資本に係る調整項目 ②	3,040	177	2,863
(3) リスク・アセット	901,107	25,469	875,638
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	36,044	1,019	35,025

【連結】

（単位：百万円）

	〔速報値〕 2026年3月末		2025年3月末
		2025年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2)／(3)	8.55%	△0.05%	8.60%
(2) 自己資本 ①－②	77,328	1,796	75,532
コア資本に係る基礎項目 ①	81,849	2,251	79,598
コア資本に係る調整項目 ②	4,520	454	4,066
(3) リスク・アセット	903,713	25,705	878,008
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	36,148	1,028	35,120

II. 貸出金等の状況

・未収利息不計上基準

自己査定で「破綻先」「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に分類した債務者は、未収利息をすべて収益不計上として開示しております。

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月末		2025年3月末
		2025年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,632	190	3,442
危険債権	23,069	△424	23,493
要管理債権	38	△50	88
三月以上延滞債権	20	△1	21
貸出条件緩和債権	17	△49	66
小計 (A)	26,739	△285	27,024
正常債権	1,182,569	19,681	1,162,888
総与信残高 (B)	1,209,308	19,396	1,189,912
不良債権比率 (A) / (B)	2.21%	△0.06%	2.27%

【連結】

(単位：百万円)

	2026年3月末		2025年3月末
		2025年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,714	185	3,529
危険債権	23,071	△422	23,493
要管理債権	38	△50	88
三月以上延滞債権	20	△1	21
貸出条件緩和債権	17	△49	66
小計 (A)	26,823	△288	27,111
正常債権	1,184,030	19,740	1,164,290
総与信残高 (B)	1,210,853	19,451	1,191,402
不良債権比率 (A) / (B)	2.22%	△0.06%	2.28%

2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月末	2025年3月末比	2025年3月末
	保全額 (C)	21,350	△144
貸倒引当金	4,457	△170	4,627
担保保証等	16,893	26	16,867

(単位：%)

保全率 (C) / (A)	79.85	0.31	79.54
---------------	-------	------	-------

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月末	2025年3月末比	2025年3月末
	貸倒引当金	5,912	△241
一般貸倒引当金	1,426	△80	1,506
個別貸倒引当金	4,485	△162	4,647

【連結】

(単位：百万円)

	2026年3月末	2025年3月末比	2025年3月末
	貸倒引当金	6,025	△250
一般貸倒引当金	1,470	△83	1,553
個別貸倒引当金	4,555	△166	4,721

4. 自己査定状況【単体】

（単位：百万円）

債務者区分		分類状況				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		588	477 (332)	111	— (8)	— (136)
実質破綻先		3,043	2,392 (1,661)	650	— (149)	— (581)
破綻懸念先		23,069	15,626 (12,050)	2,069	5,372 (8,949)	—
要 注 意 先	要管理先	38	—	38	—	—
	その他の要注意先	155,724	49,368	106,355	—	—
正常先		1,026,844	1,026,844	—	—	—
合計		1,209,308	1,094,711	109,225	5,372	—

（注） 1. （ ）内は引当金の分類金額
 2. 部分直接償却額 3,278百万円処理後の計数

5. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

（単位：百万円）

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権及びリスク管理債権	
債務者区分	残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高
破綻先	588	443	145	100.00%	破産更生債権及びこれら に準ずる債権	3,632
実質破綻先	3,043	2,312	731	100.00%		
破綻懸念先	23,069	14,119	3,576	76.71%	危険債権	23,069
要 注 意 先	(うち要管理 債権) (38)	(17)	(3)	(57.02%)	要管理債権	38
					うち三月以上延滞債権	20
					うち貸出条件緩和債権	17
要管理先	38	18	3	57.00%	小計	26,739
その他の要注意先	155,724				正常債権	1,182,569
正常先	1,026,844					
合計	1,209,308				合計	1,209,308

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

業種	2026年3月末	2025年3月末比	2025年3月末
	国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	1,193,451	22,268
製造業	95,667	2,406	93,261
農業，林業	6,388	512	5,876
漁業	317	△90	407
鉱業，採石業，砂利採取業	1,255	△28	1,283
建設業	64,346	170	64,176
電気・ガス・熱供給・水道業	9,745	286	9,459
情報通信業	5,559	714	4,845
運輸業，郵便業	28,652	2,019	26,633
卸売業，小売業	79,480	1,914	77,566
金融業，保険業	103,661	△4,271	107,932
不動産業，物品賃貸業	165,509	3,897	161,612
サービス業等	107,703	4,433	103,270
地方公共団体	131,438	3,329	128,109
その他	393,727	6,980	386,747

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

業種	2026年3月末	2025年3月末比	2025年3月末
	国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	26,739	△285
製造業	4,338	△821	5,159
農業，林業	506	3	503
漁業	—	△0	0
鉱業，採石業，砂利採取業	125	△4	129
建設業	3,714	△168	3,882
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	197	△6	203
運輸業，郵便業	2,397	1,197	1,200
卸売業，小売業	4,270	△368	4,638
金融業，保険業	69	△3	72
不動産業，物品賃貸業	1,178	183	995
サービス業等	6,101	△444	6,545
地方公共団体	—	—	—
その他	3,840	148	3,692

(3) 中小企業等貸出【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月末		2025年3月末
		2025年3月末比	
中小企業等貸出残高	927,817	19,052	908,765
中小企業向け貸出残高	534,590	11,073	523,517
個人向け貸出残高	393,227	7,980	385,247
うち住宅ローン残高	365,243	7,764	357,479
			(単位：%)
中小企業等貸出比率	77.74	0.15	77.59

7. 預金等、貸出金の残高【単体】

●預金等（預金＋譲渡性預金）の残高は、法人預金や個人預金が増加したことなどにより、2025年3月末比280億26百万円増加し、1兆4,973億78百万円となりました。

●貸出金の残高は、中小企業向け貸出や個人向け貸出が増加したことなどにより、2025年3月末比222億68百万円増加し、1兆1,934億51百万円となりました。

(1) 末残

(単位：百万円)

	2026年3月末		2025年3月末
		2025年3月末比	
預金等（預金＋譲渡性預金）	1,497,378	28,026	1,469,352
預金者別			
うち個人	1,005,659	5,315	1,000,344
うち法人	434,919	27,009	407,910
うち公金	50,171	△7,902	58,073
うち新潟県内	1,303,265	△8,780	1,312,045
貸出金	1,193,451	22,268	1,171,183
うち新潟県内	774,765	9,167	765,598

(2) 平残

(単位：百万円)

	2026年3月末		2025年3月末
		2025年3月期比	
預金等（預金＋譲渡性預金）	1,478,704	8,564	1,470,140
うち新潟県内	1,326,605	8,129	1,318,476
貸出金	1,157,492	9,444	1,148,048
うち新潟県内	752,318	2,651	749,667

8. 預り資産（末残）の状況【単体】

●預り資産の残高は、投資信託や公共債が増加したことなどにより、全体では2025年3月末比221億88百万円増加し、1,980億86百万円となりました。

(単位：百万円)

	2026年3月末		2025年3月末
		2025年3月末比	
預り資産	198,086	22,188	175,898
投資信託	94,990	19,143	75,847
公共債	12,375	2,782	9,593
保険	90,721	264	90,457

Ⅲ. 有価証券の評価損益

●有価証券全体の評価損益は、単体・連結ともに49億33百万円の評価損となりました。

1. 有価証券の評価基準【単体】【連結】

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）	
満期保有目的有価証券	償却原価法（定額法）	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入法処理）
	市場価格のないもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

2. 評価損益【単体】【連結】

（単位：百万円）

	2026年3月末				2025年3月末		
	評価損益	2025年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	△899	△364	0	899	△535	0	536
その他有価証券	△4,033	4,912	12,335	16,368	△8,945	8,651	17,596
株式	11,020	3,389	11,028	8	7,631	7,664	33
債券	△12,104	△4,117	0	12,104	△7,987	2	7,990
その他	△2,949	5,640	1,306	4,255	△8,589	983	9,572
合計	△4,933	4,548	12,335	17,268	△9,481	8,652	18,133

（注） 「評価損益」は、「満期保有目的の債券」については貸借対照表計上額と時価の差額を計上し、「その他有価証券」については時価評価しておりますので貸借対照表計上額と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。